

第3章 企画財政部

[企画財政部]

1. 第13次秋田市総合計画「新・県都『あきた』成長プラン」の推進

前総合計画の基本理念や将来都市像などを引き継ぎつつ、人口減少対策を喫緊の最重要課題と位置づけて策定した第13次秋田市総合計画「新・県都『あきた』成長プラン」の推進に努める。

「新・県都『あきた』成長プラン」の概要

- (1) 計 画 期 間： 平成28年度～平成32年度（5年間）
- (2) 基 本 理 念： 「ともにづくり ともに生きる 人・まち・暮らし ～ストップ人口減少 元気と豊かさを次世代に～」
- (3) 将 来 都 市 像： 「豊かで活力に満ちたまち」
「緑あふれる環境を備えた快適なまち」
「健康で安全安心に暮らせるまち」
「家族と地域が支えあう元気なまち」
「人と文化をはぐくむ誇れるまち」

2. 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

まち・ひと・しごと創生法に基づき、目指すべき将来人口等を定めた秋田市人口ビジョンを踏まえ、地方創生・人口減少対策に係る政策目標や具体的な施策等を盛り込んで策定した秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に努める。

- (1) 期 間： 平成27年度～平成31年度
- (2) 基 本 目 標： 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
「安定した雇用を創出する」
「秋田市への新しいひとの流れをつくる」
「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」
「持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る」

3. 移住促進事業

(予算額 1,948千円)

移住相談ツアーや首都圏におけるPR活動、移住ガイドブックやPR動画等を活用した情報発信などを通じて、本市への移住の促進に取り組む。

4. きずなでホットしていきあきた寄附金推進事業

(予算額 86,780千円)

ポイント制カタログギフト事業を通じてふるさと納税寄附者の拡大に努め、本市の特産品等を広くPRすることにより、市内企業の販路拡大等による地域経済の活性化につなげる。

5. 県・市連携文化施設整備推進経費

(予算額 11,814千円)

県と連携して整備を検討している新たな文化施設について、平成27年度に策定した整備方針をより具体化した整備計画を策定し、基本設計・実施設計に向けた準備・検討を進める。

6. (仮称) あきた芸術祭検討経費

(予算額 2,500千円)

「芸術・文化によるまちおこし」の推進に向け、本市固有の良さを市民が見直す機会として、アートを通じて「まち（土地）の魅力」を再発見できる芸術祭の開催について検討を進めるとともに、開催意義等について市民の理解を深めるためのシンポジウム等を開催する。

7. 土崎まちづくり拠点施設整備事業 (予算額 489,456千円)

平成30年3月の開設に向けて、(仮称)土崎まちづくり拠点施設の建設工事等に着手する。

8. 新屋まちづくり拠点施設整備事業 (予算額 523,938千円)

平成29年7月の開設に向けて、(仮称)新屋まちづくり拠点施設の建設工事等に着手する。

9. 友好・姉妹都市交流推進事業 (予算額 4,170千円)

(1) 海外姉妹・友好都市等

ア 蘭州市(中国・甘肅省・人口約361万人) 昭和57年8月5日友好都市締結

北京の西北約1,800km、黄河の上流に位置する甘肅省の省都で、かつては黄河を越えるシルクロードの要衝として栄えた歴史ある都市。

昭和53年の日中平和友好条約締結により中国との交流の機運が高まるなか、昭和55年に北京の中日友好協会から蘭州市との友好提携について提案があった。それを契機に市民代表等が蘭州市を訪問して相互理解を深め、昭和57年友好都市提携に至った。

・平成28年度の主な事業

【蘭州市代表団受入事業】

現交流合意書(平成26年度から平成28年度)の満了に伴い、平成29年度から平成31年度までの交流内容を協議するために来秋予定の蘭州市代表団を受け入れる。

【蘭州市研修員受入事業】

蘭州市から研修員4名(医師2名、教育関係2名)を2か月間受け入れる。

イ パッサウ市(ドイツ・バイエルン州・人口約5万人) 昭和59年4月8日姉妹都市締結

ミュンヘンから東へ約180km、オーストリア国境に近く、ここでドナウ、イン、イルツの3つの川が合流することから「3河川のまち」と呼ばれる、中世の面影を残す芸術・文化の香り高い都市。

昭和47年「秋田日独協会」が発足してドイツとの交流が始まり、芸術文化分野を中心とした両市民の交流と機運の高まりを受け、昭和59年姉妹都市提携に至った。

ウ キナイ半島郡(アメリカ・アラスカ州・人口約5万7千人) 平成4年1月22日交流合意都市締結

アラスカ州の中南部、アンカレッジの南に位置し面積約65万km²、キナイ、ソルドトナ、スワード、ホーマー、セルドヴィアの5市と、その他の小さな町村から構成されている。林業、水産業、石油等の天然資源に恵まれ、キナイ市沖のクック湾は世界的に有名な原油、天然ガスの産地として知られている。

また、世界最大級のキングサーモンが釣れるキナイ川を有し、夏には多くの観光客で賑わう。

平成3年、英語圏との交流を視野に米国を対象に候補地調査を実施したところ、アラスカ州在日事務所を通じてキナイ半島郡の強い交流の希望が確認され、平成4年1月に交流合意都市提携に至った。

エ ウラジオストク市(ロシア連邦・沿海地方・人口約63万人) 平成4年6月29日姉妹都市締結

ロシア連邦沿海地方南東端に位置し、金角湾の沿岸に発展した太平洋方面におけるロシア連邦屈指の港湾都市。平成元年に市議会議員と市職員の有志が野球用具を寄贈したところ、その翌年にはウラジオストク市から硬式野球チームが来秋するなど交流が活発化した。その後、市職員、硬式野球チームの派遣、両市友好交流団、市議会議員団等の相互派遣を経て、平成4年に姉妹都市提携に至った。

・平成28年度の主な事業

【ウラジオストク市姉妹都市提携25周年事業】

ウラジオストク市との提携25周年(平成29年度)を記念して、ロシア文化省支援事業「(仮称)ロシア民族音楽舞踊アンサンブル」の秋田市公演を開催する。

オ セントクラウド市(アメリカ・ミネソタ州・人口約6万6千人) 平成18年6月28日姉妹都市締結

ミネソタ州都の北西約104kmに位置し、ミシシッピ川に沿って開けた緑豊かな文教都市。養鶏業と酪農業が盛んで、米国内では御影石の加工でも良く知られている。市内には、セントクラウド州立大学をはじめ大学・短大が数多くあり、合計で2万人以上の学生が学ぶ「大学の街」として知られている。秋田大学と国際教養大学は、セントクラウド州立大学と大学間協定を結んでおり、秋田から多くの学生が留学している。本市と旧雄和町との合併にともない姉妹都市関係を引き継ぎ、平成18年に姉妹都市提携に至った。

(2) 国内姉妹都市

常陸太田市（茨城県・人口約5万人）昭和52年7月12日姉妹都市締結

慶長7年（1602年）に佐竹氏が常陸太田から秋田に移封され、その後、両地域間で人的往来が行われるようになった。こうした歴史的な絆が機縁となって、昭和52年姉妹都市提携に至った。

同様の縁を背景に、茨城県久慈郡大子町と常陸有縁町村友好交流宣言（昭和57年7月15日宣言）を行ったほか、平成19年8月4日に、仙北市を加えた三市による連携交流提携書を取り交わした。

・平成28年度の主な事業

【三市連携10周年記念式典等準備経費】

平成29年度の三市（秋田市・常陸太田市・仙北市）連携10周年および常陸太田市との姉妹都市提携40周年に向け、事前協議を行う。

10. 国際平和推進事業

（予算額 2,784千円）

被爆証言講話会、平和の朗読会の開催

多くの市民に、戦争や核兵器の恐ろしさ、平和の大切さ、生命の尊さへの理解を深める機会を提供し、平和意識の高揚を図るため、長崎市および土崎の被爆体験者による講話会や市内小学校で女優・浅利香津代氏による「平和の朗読会」等を開催する。

11. 地域国際化推進事業

（予算額 1,242千円）

国際理解促進事業、秋田市日本語教室の実施

本市国際交流事業に対する市民理解の促進と気運の醸成を図るため、市民団体等と協働で、情報誌の発行や交流展の開催等を行うほか、市内在住外国人の日本語習得を目的に、「秋田市日本語教室」を開催する。

12. 公立大学法人運営費交付金

（予算額 846,931千円）

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、運営費交付金を交付する。

13. 公立大学法人施設整備費補助金

（予算額 181,220千円）

秋田公立美術大学における施設の機能維持のため、計画的な修繕等を対象に施設整備費補助金を交付する。

14. 公立美術大学大学院設置支援経費

（予算額 760,000千円）

平成29年度の大学院設置に向けた準備作業を行う秋田公立美術大学に対し、大学院棟建設費等必要な経費を交付金として交付する。

15. 地域情報化の推進

（予算額 12,714千円）

情報通信技術の急激な進展や市民ニーズの変化に的確に対応した情報化施策を総合的に展開するとともに、インターネットを活用した各種サービスの提供や情報通信基盤の整備促進を図る。

(1) 公共施設案内・予約システムの運用

平成9年より、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットを通じ、公共施設の空き状況の照会、利用予約および抽選申し込みができるサービスを開始した。平成18年度には、新システムに更新し、対象施設を増やすとともに携帯電話からの利用や24時間対応など利便性の向上を図っている。

ア 文化施設 南部公民館、北部公民館、文化会館、北部市民サービスセンター、西部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター、東部市民サービスセンター、中央市民サービスセンター、河辺市民サービスセンター、雄和市民サービスセンター

イ 体育施設 八橋多目的グラウンド、八橋テニスコート、市立体育館、茨島体育館、北部市民サービスセンター体育館、土崎市民グラウンド、西部体育館、河辺体育館、雄和体育館、雄和南体育館、浜田森林総合公園、太平山リゾート公園テニスコート、雄物川河川緑地施設、御所野総合公園テニスコート、御所野近隣公園、秋操近隣公園テニスコート、光沼アリーナ、光沼近隣公園テニスコート、一つ森公園体育館、一つ森公園テニスコート、雄和花の森テニスコート、北野田公園テニスコート、北野田公園アリーナ

ウ 宿泊施設 太平山リゾート公園森林学習館、太平山リゾート公園トレーラーハウス

(2) 電子申請サービスの運用

平成21年3月より、自宅や職場等のパソコンのインターネットから、窓口に出向くことなく、いつでも申請・届出を行うことができる電子申請サービスを開始した。平成28年4月現在、15の手続を電子申請化し、うち6は携帯電話、スマートフォンにも対応している。今後も手続を順次増やしていきながら、市民の利便性の向上を図る。

16. 事務の〇A化

(1) 汎用コンピュータの利用

(予算額 266,327千円)

ア 汎用コンピュータ利用の経緯

本市のコンピュータ利用は、昭和43年の職員給与計算、市県民税賦課計算等の業務委託から始まり、国民健康保険税、国民年金、軽自動車税等と委託業務を拡大した。

昭和59年に総務部内に電算導入準備室を設け、設備・運用計画、システム開発等を進め、昭和61年4月には準備室を電算課と改称し（現：情報統計課）、各種業務の自己処理を開始した。

イ 汎用コンピュータの運用

平成28年4月現在、住民記録等20業務を処理している。

汎用コンピュータ運用担当課職員には常に高度かつ最新の総合的な技術が求められている。このため、民間の専門技術者（システムエンジニア：SE）に、汎用コンピュータのプログラム修正から運用までの全業務を一括して行わせることで、システムのより一層の安定的・効率的な稼働が図られるよう、アウトソーシングした。これにより、平成14年度以降、運用担当課職員は、業務主管課との連絡調整業務を行っている。

ウ 主な汎用コンピュータ処理業務一覧

業 務 名	処理開始	主 な 処 理 内 容
軽自動車税	昭和 61年4月	賦課、異動
住民記録	61年12月	住民異動、住民票発行、統計資料作成、人口推計資料作成、 入学予定児童調査、就学児童名簿作成
市 県 民 税	62年4月	普通徴収賦課、特別徴収賦課、法人市民税賦課、異動・税額変更
固 定 資 産 税	62年4月	土地家屋賦課・異動、償却資産賦課・異動
老 人 福 祉	62年4月	いきいき長寿祝い事業対象者抽出、高齢統計
老人・福祉医療	62年4月	医療給付事務、資格異動、受給者証作成、資格該当者抽出、 所得情報検索、台帳情報検索
国 民 年 金	63年4月	異動、収納、受給者処理、統計
選 挙 人 名 簿 等	63年4月	選挙人名簿作成、投票所入場券作成
税 収 納 消 込	平成 元年4月	収納消込、行政処分管理、口座・納税組合管理、年度末決算
税 証 明 発 行	元年4月	市県民税課税証明書、固定資産税課税証明書、納税証明書等発行、 課税・収納状況検索
印鑑登録・証明	元年4月	印鑑登録原票異動、印鑑登録証明書発行
児 童 手 当	2年8月	受給者異動、認定、支払
国民健康保険税	8年3月	資格異動、賦課異動、収納消込、給付
児 童 扶 養 手 当	14年7月	受給者異動、給付、更新、所得情報検索
高齢者コインバス	23年10月	コインバス資格証明書の発行、資格管理

- (2) 「社会保障・税番号制度」への対応 (予算額 58,858千円)
国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、国が導入を進めている「社会保障・税番号制度」に対応するため、汎用コンピュータの改修を行う。
- (3) 行政情報ネットワークシステムの運用 (予算額 275,639千円)
パソコン等の全庁配布およびそれらのネットワーク接続を行い、業務の電子化を進めて事務の効率化を図っている。
また、情報やセキュリティ対策を強化し、個人情報の漏えいを防ぐ。
- (4) 総合行政ネットワーク（LGWAN）との接続 (予算額 1,277千円)
総務省を中心に国と全国の自治体をコンピュータネットワークで接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）と秋田市行政ネットワークを接続し、電子公文書の送受信の安全性の確保を図っている。
- (5) 行政事務システムの導入 (予算額 25,397千円)
財務会計、人事給与、庶務事務、文書管理の各システムを一括導入し行政事務システムという一つの情報システムとして運用する。

17. 番号制度啓発経費

(予算額 3,066千円)

(1) 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の周知

ア 制度改正が随時行われる番号法に対し、必要な知識や情報を取得するため、国の研修会等に参加するとともに職員研修を実施する。

イ 市民に説明会・出前講座を開催するなど、制度の周知を行う。

(2) 特定個人情報保護評価への対応

番号法により、国の行政機関や地方公共団体に、特定個人情報の漏えいの危険性や影響に関して評価などを行う「特定個人情報保護評価」が義務づけられていることから、その支援を委託する。

平成28年度に改修するシステムの安全性やリスクの度合いを調査して作成する評価書作成支援および、その後パブリックコメントや第三者点検を受ける際の具体的事項について、専門知識を有する業者からの支援を受ける。

18. 統計調査関係業務

(予算額 16,892千円)

平成28年度の国委託統計調査については、毎年5月に行われる学校基本調査、事業所の事業内容・規模・売上金額を調べて産業構造などを分析する経済センサスー活動調査を実施する。

また、各種統計調査の結果公表に伴い、秋田市分を独自集計した「秋田市の工業」、「統計から見た秋田市」、「秋田市年齢別・地区別人口」、「秋田市の市民経済計算」などの統計書を作成し公表する。

19. 広報活動

(1) 広報の発行

ア 広報あきた

(予算額 88,896千円)

毎月2回（第1・第3金曜日）A4判の広報紙を市内全世帯に配布する。

イ 声の広報

(予算額 329千円)

視覚障がい者を対象に、「広報あきた」（毎月2回）、「あきた市議会だより」（年4回）の内容をカセットテープまたはCDに吹き込み、郵送する。（対象者54人）

ウ 秋田市広報板

(予算額 963千円)

秋田魁新報に市からのお知らせを毎日掲載する。

エ 市民便利帳

民間事業者と共同で、各種手続きの仕方や観光情報などをまとめた冊子（平成28年度版）を発行し、市内の全戸に配布する。

オ ツイッター、フェイスブック

秋田市公式ツイッター、フェイスブックへの投稿を管理する。

カ スマートフォン向け無料アプリ「i広報紙」の配信

スマートフォン向けの無料アプリサービス「i広報紙」を活用し、同アプリをダウンロードした人へ、広報あきたの紙面データを発行日に合わせて配信する。

(2) テレビ放送

市政に関する事業や情報などの番組を制作し、テレビ放送する。

ア ㈱秋田放送

(ア) こんにちは秋田市から

(予算額 5,055千円)

毎週土曜日午前11時40分から5分間、毎週日曜日午前11時55分から5分間

- (イ) わがまち大好き秋田市長です (予算額 4,472千円)
 毎月第3日曜日午前11時40分から15分間
- イ 秋田テレビ(株)
 (ア) こんばんは秋田市から (予算額 7,921千円)
 毎週水曜日午後10時54分から5分間
- ウ 秋田朝日放送(株)
 (ア) いきいき秋田市から (予算額 4,417千円)
 毎週月・水曜日午後3時50分から5分間
- エ 秋田市公式YouTubeチャンネル
 秋田市公式YouTubeチャンネルへの投稿を管理する。
- (3) ラジオ放送
 市政に関する情報や旬な話題などをラジオ放送する。
- ア (株)秋田放送
 (ア) 秋田市今週のいちネタ (予算額 985千円)
 毎週火曜日午前10時30分から5分間
- イ (株)エフエム秋田
 (ア) 秋田市マンデー555 (予算額 993千円)
 毎週月曜日午後5時55分から5分間
- (4) 秋田市プロモーションビデオコンテスト (予算額 1,265千円)
 若年層を対象に本市の魅力を再発見する動画作品を募集し、入賞作品を市政広報番組や市内各デジタルサイネージ等で配信する。
 ・平成27年度 応募数 8作品

20. 広聴事業

(予算額 2,089千円)

(1) 市政に対する意見、要望

市政に対する意見や要望について受付し、所管する部局に対応を依頼したのち、文書等で回答するなどしている。

・平成27年度	意見・要望	受付件数	101件
	市長への手紙等	受付件数	39件
	市民の声システム※	受付件数	105件
	メール・ファックス等	受付件数	29件

※ホームページ上で市政に対する意見、要望、提言等を書き込みできるようにしたシステム。

携帯電話・スマートフォンからも利用可能。

(2) 市長ふれあいトーク

市政について市長自ら直接市民と意見交換するとともに、市政の現状や施策等に関する情報を積極的に提供するなど、市政PRを行う。

・平成27年度	開催回数	3回
	参加人数	143人

(3) 対話集会

地域や団体等からの要望等への回答に関する説明会を開催する。

・平成27年度	開催回数	7回
	参加人数	156人

(4) 施設見学会等

公共施設等を案内し、市民の市政への関心と理解を深めてもらうため、各種団体を対象とする団体向け施設見学会と一般公募による個人向け施設見学会を実施する。また、社会科の授業で市役所を訪れる小中学生等に対して、庁舎を案内し、市役所の仕事を説明する。

・平成27年度	団体向け施設見学会実施回数	28回
	参加人数	410人
	個人向け施設見学会実施回数	15回
	参加人数	256人
	庁内見学団体数	3団体
	参加人数	38人

(5) しあわせづくり秋田市民公聴条例の運用

市民の多様な意見を、市が策定する計画等の企画立案過程に反映させることを目的とする「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を運用する。

(6) 市民100人会

市政に対する市民からの意見を聴取するため、無作為に抽出した市民で構成される「市民100人会」(任期2年)を設置し、市が設定するテーマについて意見聴取を行う。

	会 員 数	105人
・平成27年度	意見聴取回数	6回

21. 東京事務所

(予算額 16,257千円)

中央省庁、全国市長会等関係団体との連絡調整や市政に関する情報・資料の収集・提供および在京秋田市出身者との交流や企業誘致情報の収集・提供、観光物産PR等を推進する。

- (1) 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号 日本都市センター会館11階
- (2) 職員 所長ほか4人(省庁等への派遣職員2人含む)

22. 移住相談の強化

首都圏在住者の移住の相談に係る体制強化のため、東京事務所内に「移住相談センター」を設置して情報提供等を行い、本市への移住促進を図る。

23. 財政関係

(1) 予算の編成

秋田市一般会計、12特別会計および3企業会計の編成・調製を行う。

(2) 基金の管理

財政調整基金・減債基金・地域振興基金・緑あふれるまちづくり基金・公共施設等整備基金の管理を行う。

単位：千円

基金	年度	平成27年度（決算額）		平成27年度末 現在高	平成28年度（当初予算額）		平成28年度末 現在高見込
	平成26年度末 現在高	積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	6,519,322	951,349	500,000	6,970,671	1,506	500,000	6,472,177
減債基金	8,214,017	3,782	500,000	7,717,799	1,929	1,090,000	6,629,728
地域振興基金	1,146,321	65,013	55,991	1,155,343	271	55,067	1,100,547
文化振興基金	287,512		5,032	282,480		7,822	274,658
庁舎建設基金	7,720,071	3,753	6,316,184	1,407,640	329	1,357,142	50,827
スポーツ振興基金	217,269	108	97,735	119,642	30	28,116	91,556
美術作品等 取得基金	179,304	86	2,970	176,420	45	15,000	161,465
緑あふれる まちづくり基金	3,484,544	1,710	455,000	3,031,254	739	589,000	2,442,993
一般廃棄物処理 施設整備基金	699,143	231,637		930,780	225,232		1,156,012
公立大学法人 支援基金	1,634,338		154,225	1,480,113		941,220	538,893
子ども福祉 医療基金	1,125,988	552	79,988	1,046,552	252	94,900	951,904
公共施設等 整備基金		1,300,001		1,300,001	1		1,300,002
計	31,227,829	2,557,991	8,167,125	25,618,695	230,334	4,678,267	21,170,762
国民健康保険事業 財政調整基金	1,303,808	629	600,000	704,437	176	400,000	304,613
介護保険事業 財政調整基金	5,040	877,430		882,470	1		882,471
土地開発基金	1,500,000			1,500,000		1,000,000	500,000
用品調達基金	4,000			4,000			4,000
合計	34,040,677	3,436,050	8,767,125	28,709,602	230,511	6,078,267	22,861,846

(3) 特別滞納整理

市税および公課の滞納整理等ならびに債権の管理に関する指導、助言および連絡調整に関する事務を取り扱う。

(4) 地籍調査室

河辺・雄和地域において、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。また、都市再生街区基本調査により設置された公共基準点の管理および保全を行う。

24. 税関係

(1) 市民税課

市税（固定資産税、特別土地保有税および国民健康保険税を除く。）の賦課および調定、地方譲与税および県税交付金の調定、市税条例等の改正、納税証明書および所得証明書等の交付ならびに固定資産評価審査委員会に関する事務を取り扱う。このほか、ホームページ等各種媒体を活用し、税に対する理解をより深めてもらうための広報活動を行う。

(2) 資産税課

固定資産税の賦課および調定に関する事務を取り扱う。また、平成30年度の評価替えに向け、固定資産土地評価替業務委託を行うほか、固定資産税地理情報システムのデータを加除修正する。

(3) 納税課

市税（国民健康保険税を除く）およびこれに伴う収入金の徴収ならびに収入整理等に関する事務を取り扱う。また、市税の納期内納付率向上を図るため、口座振替加入促進を積極的に行う。

(4) 市税口座振替の状況

税 目	年度	納税者数(人)	振替者数 (人)	口座振替調定額(円)	振替率(%)
市 県 民 税 (普通徴収)	22	32,872	9,491	1,630,537,494	28.87
	23	32,913	9,664	1,619,467,258	29.36
	24	35,930	9,621	1,670,478,678	26.78
	25	35,649	9,499	1,746,681,509	26.65
	26	37,745	7,205	1,452,091,186	19.09
	27	35,106	6,745	1,329,348,624	19.21
固 定 資 産 税	22	122,223	58,219	6,762,361,713	47.63
	23	122,523	58,885	6,892,452,247	48.06
	24	122,803	59,412	6,536,930,526	48.38
	25	123,003	59,859	6,525,585,899	48.66
	26	123,221	59,954	6,872,198,072	48.66
	27	123,641	60,156	6,822,968,828	48.65
軽自動車税	22	89,726	8,389	42,809,900	9.35
	23	90,879	9,160	47,602,000	10.08
	24	92,514	9,498	50,381,700	10.27
	25	95,029	9,782	52,501,900	10.29
	26	98,179	10,064	54,442,800	10.25
	27	100,148	11,474	61,282,500	11.46
市 税 合 計	22	244,821	76,099	8,435,709,107	31.08
	23	246,315	77,709	8,559,521,505	31.55
	24	251,247	78,531	8,257,790,904	31.26
	25	253,681	79,140	8,324,769,308	31.20
	26	259,145	77,223	8,378,732,058	29.80
	27	258,895	78,375	8,213,599,952	30.27
国民健康保険税	22	45,090	14,006	2,428,823,600	31.06
	23	44,951	13,919	2,385,317,000	30.96
	24	44,425	14,039	2,391,055,400	31.60
	25	43,861	13,876	2,368,054,500	31.64
	26	43,151	13,670	2,286,414,200	31.68
	27	42,237	13,424	2,163,773,500	31.78
合 計	22	289,911	90,105	10,864,532,707	31.08
	23	291,266	91,628	10,944,838,505	31.46
	24	295,672	92,570	10,648,846,304	31.31
	25	297,542	93,016	10,692,823,808	31.26
	26	302,296	90,893	10,665,146,258	30.07
	27	301,132	91,799	10,377,373,452	30.48

25. 各会計別の集計

単位：千円

会計別	28年度 当初予算額		27年度 当初予算額		比較増減 (A)-(B)	増減率 %	27年度 最終予算額 (C)	補正額 (C)-(B)	
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %					
総計	236,642,164	100.0	241,664,072	100.0	△ 5,021,908	△ 2.1	243,253,736	1,589,664	
一般会計	130,010,000	54.9	135,818,000	56.2	△ 5,808,000	△ 4.3	139,540,575	3,722,575	
特別会計合計	73,883,955	31.2	74,804,398	31.0	△ 920,443	△ 1.2	73,792,230	△ 1,012,168	
企業会計合計	32,748,209	13.9	31,041,674	12.8	1,706,535	5.5	29,920,931	△ 1,120,743	
特別会計 (12)	土地区画整理会	2,496,542	3.4	1,902,125	2.5	594,417	31.3	1,831,920	△ 70,205
	市有林会計	131,649	0.2	132,332	0.2	△ 683	△ 0.5	137,453	5,121
	市営墓地会計	164,131	0.2	56,853	0.1	107,278	188.7	63,697	6,844
	中央卸売市場会	98,258	0.1	98,626	0.1	△ 368	△ 0.4	99,484	858
	公設地方卸売市場会	444,930	0.6	339,922	0.4	105,008	30.9	339,922	0
	大森山動物園会	528,147	0.7	525,144	0.7	3,003	0.6	525,144	0
	廃棄物発電会計	384,880	0.5	353,312	0.5	31,568	8.9	389,483	36,171
	病院事業債管理会	722,855	1.0	891,963	1.2	△ 169,108	△ 19.0	891,963	0
	国民健康保険事業会	37,247,337	50.4	38,379,106	51.3	△ 1,131,769	△ 2.9	37,263,224	△ 1,115,882
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	103,967	0.2	50,536	0.1	53,431	105.7	50,536	0
	介護保険事業会計	28,242,631	38.2	28,874,507	38.6	△ 631,876	△ 2.2	28,968,172	93,665
	後期高齢者医療事業会	3,318,628	4.5	3,199,972	4.3	118,656	3.7	3,231,232	31,260
企業会計 (3会計)	水道事業会	10,964,735	33.5	10,811,689	34.8	153,046	1.4	10,069,038	△ 742,651
	下水道事業会	20,475,180	62.5	18,999,110	61.2	1,476,070	7.8	18,654,176	△ 344,934
	農業集落排水事業会	1,308,294	4.0	1,230,875	4.0	77,419	6.3	1,197,717	△ 33,158

26. 一般会計歳入款別集計

区 分 款 別		28 年 度		27 年 度	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(B)	構 成 比 %
1.	市 税	[100.0] 43,274,224	33.3	[100.0] 42,991,476	31.7
内 訳	市 民 税	[45.5] 19,705,966	15.2	[45.7] 19,656,178	14.5
	固 定 資 産 税	[44.2] 19,144,861	14.7	[44.2] 18,999,442	14.0
	軽 自 動 車 税	[1.4] 610,924	0.5	[1.3] 566,381	0.4
	市 た ば こ 税	[5.3] 2,274,301	1.7	[5.3] 2,279,687	1.7
	鉱 産 税	[0.0] 9,071	0.0	[0.0] 8,885	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	[0.0] 1	0.0	[0.0] 1	0.0
	入 湯 税	[0.1] 29,981	0.0	[0.1] 32,687	0.0
	事 業 所 税	[3.5] 1,499,119	1.2	[3.4] 1,448,215	1.1
2.	地 方 譲 与 税	886,304	0.7	891,805	0.7
3.	利 子 割 交 付 金	33,421	0.0	63,734	0.0
4.	配 当 割 交 付 金	146,265	0.1	192,004	0.1
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,646	0.1	84,578	0.1
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	6,287,200	4.8	5,757,000	4.2
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,429	0.1	58,682	0.0
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	112,777	0.1	109,998	0.1
9.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	5,659	0.0	6,248	0.0
10.	地 方 特 例 交 付 金	187,729	0.1	179,679	0.1
11.	地 方 交 付 税	21,199,000	16.3	22,534,000	16.6
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	90,000	0.1	90,000	0.1
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	1,338,434	1.0	1,311,498	1.0
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	2,387,434	1.8	2,296,988	1.7
15.	国 庫 支 出 金	21,242,669	16.3	19,839,988	14.6
16.	県 支 出 金	8,567,007	6.6	8,354,941	6.1
17.	財 産 収 入	218,869	0.2	249,112	0.2
18.	寄 附 金	200,128	0.2	190,003	0.1
19.	繰 入 金	6,008,453	4.6	8,636,461	6.4
20.	繰 越 金	700,000	0.5	700,000	0.5
21.	諸 収 入	7,242,852	5.6	7,355,405	5.4
22.	市 債	9,722,500	7.5	13,924,400	10.3
	計	130,010,000	100.0	135,818,000	100.0

[] 内は市税総額に対する構成比である。

(単位：千円)

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	27年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比%	
282,748	0.7	[100.0] 43,423,589	31.1	432,113
49,788	0.3	[45.9] 19,943,055	14.3	286,877
145,419	0.8	[43.9] 19,058,157	13.7	58,715
44,543	7.9	[1.3] 569,493	0.4	3,112
△ 5,386	△ 0.2	[5.3] 2,308,798	1.7	29,111
186	2.1	[0.0] 9,494	0.0	609
0	0.0	[0.0] 1	0.0	0
△ 2,706	△ 8.3	[0.1] 30,166	0.0	△ 2,521
50,904	3.5	[3.5] 1,504,425	1.1	56,210
△ 5,501	△ 0.6	891,805	0.6	0
△ 30,313	△ 47.6	63,734	0.0	0
△ 45,739	△ 23.8	192,004	0.1	0
8,068	9.5	84,578	0.1	0
530,200	9.2	5,757,000	4.1	0
7,747	13.2	58,682	0.0	0
2,779	2.5	109,998	0.1	0
△ 589	△ 9.4	6,248	0.0	0
8,050	4.5	181,030	0.1	1,351
△ 1,335,000	△ 5.9	22,534,000	16.2	0
0	0.0	90,000	0.1	0
26,936	2.1	1,206,269	0.9	△ 105,229
90,446	3.9	2,311,915	1.7	14,927
1,402,681	7.1	20,650,963	14.8	810,975
212,066	2.5	8,392,468	6.0	37,527
△ 30,243	△ 12.1	274,457	0.2	25,345
10,125	5.3	268,271	0.2	78,268
△ 2,628,008	△ 30.4	8,971,872	6.4	335,411
0	0.0	1,896,530	1.4	1,196,530
△ 112,553	△ 1.5	7,580,162	5.4	224,757
△ 4,201,900	△ 30.2	14,595,000	10.5	670,600
△ 5,808,000	△ 4.3	139,540,575	100.0	3,722,575

27. 一般会計歳出款別集計

款 別	区 分	28 年 度		27 年 度	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(A)	構 成 比 %
1.	議 会 費	722,104	0.5	784,437	0.6
2.	総 務 費	16,354,172	12.6	23,340,158	17.2
3.	民 生 費	49,378,675	38.0	45,972,072	33.8
4.	衛 生 費	8,785,474	6.8	9,367,931	6.9
5.	労 働 費	422,498	0.3	414,326	0.3
6.	農 林 水 産 業 費	2,763,396	2.1	2,481,373	1.8
7.	商 工 費	6,987,525	5.4	7,359,183	5.4
8.	土 木 費	15,211,322	11.7	15,233,624	11.2
9.	消 防 費	3,792,472	2.9	4,329,337	3.2
10.	教 育 費	11,056,004	8.5	11,402,365	8.4
11.	災 害 復 旧 費	276,004	0.2	5	0.0
12.	公 債 費	14,160,353	10.9	15,033,188	11.1
13.	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0
14.	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1
	計	130,010,000	100.0	135,818,000	100.0

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	27年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比%	
△ 62,333	△ 7.9	779,581	0.6	△ 4,856
△ 6,985,986	△ 29.9	26,347,123	18.9	3,006,965
3,406,603	7.4	46,644,420	33.4	672,348
△ 582,457	△ 6.2	9,335,190	6.7	△ 32,741
8,172	2.0	412,336	0.3	△ 1,990
282,023	11.4	2,579,578	1.8	98,205
△ 371,658	△ 5.1	7,276,634	5.2	△ 82,549
△ 22,302	△ 0.1	14,620,058	10.5	△ 613,566
△ 536,865	△ 12.4	4,389,094	3.1	59,757
△ 346,361	△ 3.0	11,874,011	8.5	471,646
275,999	殆増	128,205	0.1	128,200
△ 872,835	△ 5.8	15,054,344	10.8	21,156
0	0.0	1	0.0	0
0	0.0	100,000	0.1	0
△ 5,808,000	△ 4.3	139,540,575	100.0	3,722,575

28. 一般会計歳入財源別集計

単位：千円

種別	款別	28年度		27年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予算額(A)	構成比 %	予算額(A)	構成比 %		
自主財源	市税	43,274,224	33.3	42,991,476	31.7	282,748	0.7
	分担金及び負担金	1,338,434	1.0	1,311,498	1.0	26,936	2.1
	使用料及び手数料	2,387,434	1.8	2,296,988	1.7	90,446	3.9
	財産収入	218,869	0.2	249,112	0.2	△ 30,243	△ 12.1
	寄附金	200,128	0.2	190,003	0.1	10,125	5.3
	繰入金	6,008,453	4.6	8,636,461	6.4	△ 2,628,008	△ 30.4
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0	0.0
	諸収入	7,242,852	5.6	7,355,405	5.4	△ 112,553	△ 1.5
	計	61,370,394	47.2	63,730,943	46.9	△ 2,360,549	△ 3.7
	繰入金を除く自主財源	(55,361,941)	(42.6)	(55,094,482)	(40.6)	(267,459)	(0.5)
依存財源	地方譲与税	886,304	0.7	891,805	0.7	△ 5,501	△ 0.6
	利子割交付金	33,421	0.0	63,734	0.0	△ 30,313	△ 47.6
	配当割交付金	146,265	0.1	192,004	0.1	△ 45,739	△ 23.8
	株式等譲渡所得割交付金	92,646	0.1	84,578	0.1	8,068	9.5
	地方消費税交付金	6,287,200	4.8	5,757,000	4.2	530,200	9.2
	ゴルフ場利用税交付金	66,429	0.1	58,682	0.0	7,747	13.2
	自動車取得税交付金	112,777	0.1	109,998	0.1	2,779	2.5
	国有提供施設等 所在市助成交付金	5,659	0.0	6,248	0.0	△ 589	△ 9.4
	地方特例交付金	187,729	0.1	179,679	0.1	8,050	4.5
	地方交付税	21,199,000	16.3	22,534,000	16.6	△ 1,335,000	△ 5.9
	交通安全対策特別交付金	90,000	0.1	90,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	21,242,669	16.3	19,839,988	14.6	1,402,681	7.1
	県支出金	8,567,007	6.6	8,354,941	6.2	212,066	2.5
市債	9,722,500	7.5	13,924,400	10.3	△ 4,201,900	△ 30.2	
計	68,639,606	52.8	72,087,057	53.1	△ 3,447,451	△ 4.8	
合計	130,010,000	100.0	135,818,000	100.0	△ 5,808,000	△ 4.3	

※構成比の端数は財源別の計で端数処理しているため、款ごとの構成比の計と一致しないことがある。

29. 一般会計歳出性質別分類

単位：千円

区 分		平成28年度		平成27年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %		
消 費 的 経 費	人 件 費	22,031,319	16.9	22,741,694	16.8	△ 710,375	△ 3.1
	物 件 費	16,139,946	12.4	15,257,722	11.2	882,224	5.8
	維 持 補 修 費	1,934,809	1.5	1,803,307	1.3	131,502	7.3
	扶 助 費	32,008,349	24.6	30,693,897	22.6	1,314,452	4.3
	補 助 費 等	13,141,148	10.1	11,458,738	8.4	1,682,410	14.7
	計	85,255,571	65.5	81,955,358	60.3	3,300,213	4.0
投 資 的 経 費	補 助 事 業	5,198,838	4.0	6,876,318	5.1	△ 1,677,480	△ 24.4
	単 独 事 業	4,442,522	3.4	12,372,112	9.1	△ 7,929,590	△ 64.1
	県 営 事 業 負 担 金	203,002	0.2	189,298	0.1	13,704	7.2
	災 害 復 旧 事 業	276,004	0.2	5	0.0	275,999	殆増
	計	10,120,366	7.8	19,437,733	14.3	△ 9,317,367	△ 47.9
公 債 費	14,160,353	10.9	15,033,188	11.1	△ 872,835	△ 5.8	
積 立 金	230,334	0.2	231,843	0.2	△ 1,509	△ 0.7	
投 資 及 び 出 資 金	1,183,785	0.9	1,128,516	0.8	55,269	4.9	
貸 付 金	5,944,252	4.6	6,081,017	4.5	△ 136,765	△ 2.2	
繰 出 金	13,115,339	10.1	11,950,345	8.8	1,164,994	9.7	
歳 出 合 計	130,010,000	100.0	135,818,000	100.0	△ 5,808,000	△ 4.3	

30. 市債計画一覧

単位：千円

会計別	種目別	金額	市債の目的	金額
一般会計	総務債	1,391,700	集会所類似施設建設債	13,000
			コミュニティ施設整備債	273,000
			公用車整備債	9,700
			複合施設整備債	115,000
			新庁舎建設債	33,100
			防災施設整備債	50,900
			まちづくり拠点施設整備債	897,000
	衛生債	26,000	上水道出資債	26,000
	農林水産業債	115,900	農業基盤整備債	89,400
			林道整備債	26,500
	土木債	2,375,800	道路橋りょう整備債	911,900
			土地区画整理事業債	688,200
			街路事業債	434,500
			公園整備債	91,900
			公営住宅建設債	247,900
			急傾斜地崩壊対策事業債	1,400
	消防債	443,800	消防施設整備債	443,800
	教育債	270,100	小学校建設債	73,500
			高等学校建設債	16,600
体育施設整備債			180,000	
災害復旧債	82,700	土木施設災害復旧債	82,700	
臨時財政対策債	5,016,500	臨時財政対策債	5,016,500	
	計	9,722,500		
特別会計	林業債	8,300	造林事業債	8,300
	市立秋田総合病院貸付債	113,400	地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	113,400
	計	121,700		
企業会計	水道事業企業債	967,000	水道事業建設改良費	967,000
	下水道事業企業債	3,945,800	下水道事業建設改良費等	3,945,800
	農業集落排水事業企業債	56,200	農業集落排水事業建設改良費	56,200
	計	4,969,000		
	合計	14,813,200		

31. 一般会計から他会計への繰出金等調（28年度）

単位：千円

会 計 名		金 額	備 考
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	1,564,458	繰 出 金
	市 有 林 会 計	110,235	〃
	市 営 墓 地 会 計	119,270	〃
	中 央 卸 売 市 場 会 計	56,192	〃
	公 設 地 方 卸 売 市 場	114,710	〃
	大 森 山 動 物 園 会 計	418,049	〃
	廃 棄 物 発 電 会 計	-	
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	-	
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,709,268	繰 出 金
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	10,799	〃
	介 護 保 険 事 業 会 計	3,981,464	〃
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	757,455	〃
計	9,841,900		
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	186,286	負担金等 36,133 出資金 150,153
	下 水 道 事 業 会 計	4,447,571	負担金等 3,525,437 出資金 922,134
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	535,652	負担金等 424,164 出資金 111,488
	計	5,169,509	
合 計		15,011,409	

32. 年度別経費の人口、世帯負担額（歳出）

単位：円

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考
21 年 度 (決 算)	一 般 会 計	120,343,038,718	898,874	371,434	人 口 世 帯
	特 別 会 計	58,755,779,760	438,862	181,347	
	合 計	179,098,818,478	1,337,736	552,781	
22 年 度 (決 算)	一 般 会 計	125,567,771,050	957,013	389,834	人 口 世 帯
	特 別 会 計	59,259,428,716	451,645	183,975	
	合 計	184,827,199,766	1,408,658	573,809	
23 年 度 (決 算)	一 般 会 計	125,956,843,416	954,486	392,752	人 口 世 帯
	特 別 会 計	61,742,784,602	467,880	192,523	
	合 計	187,699,628,018	1,422,366	585,276	
24 年 度 (決 算)	一 般 会 計	128,911,444,268	970,061	403,647	人 口 世 帯
	特 別 会 計	64,085,531,091	482,245	200,664	
	合 計	192,996,975,359	1,452,306	604,311	
25 年 度 (決 算)	一 般 会 計	123,269,994,635	921,879	387,415	人 口 世 帯
	特 別 会 計	66,566,441,250	497,820	209,206	
	合 計	189,836,435,885	1,419,699	596,621	
26 年 度 (決 算)	一 般 会 計	127,675,869,082	948,346	403,658	人 口 世 帯
	特 別 会 計	69,460,930,328	515,939	219,607	
	合 計	197,136,799,410	1,464,286	623,265	
27 年 度 (最 終 予 算)	一 般 会 計	139,540,575,000	1,032,510	443,923	人 口 世 帯
	特 別 会 計	73,792,230,000	546,015	234,757	
	合 計	213,332,805,000	1,578,524	678,680	
28 年 度 (当 初 予 算)	一 般 会 計	130,010,000,000	961,990	413,603	人 口 世 帯
	特 別 会 計	73,883,955,000	546,693	235,048	
	合 計	203,893,955,000	1,508,683	648,652	

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

33. 年度別市税の人口、世帯負担額

単位：円

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
21年度 (決算)	市税総額	44,263,891,977	330,619	136,619	人口 世帯	323,996 133,882
	市民税	18,920,450,143	141,322	58,397		
	固定資産税	21,479,019,444	160,432	66,294		
	その他の税	3,864,422,390	28,864	11,927		
22年度 (決算)	市税総額	43,628,642,378	332,515	135,448	人口 世帯	322,106 131,208
	市民税	18,407,344,986	140,291	57,147		
	固定資産税	21,317,481,967	162,471	66,182		
	その他の税	3,903,815,425	29,753	12,120		
23年度 (決算)	市税総額	43,316,552,243	328,248	135,067	人口 世帯	320,703 131,963
	市民税	18,174,760,330	137,726	56,672		
	固定資産税	20,974,443,589	158,942	65,401		
	その他の税	4,167,348,324	31,580	12,994		
24年度 (決算)	市税総額	42,725,566,046	321,511	133,782	人口 世帯	319,367 132,890
	市民税	18,997,886,277	142,959	59,486		
	固定資産税	19,481,916,608	146,602	61,002		
	その他の税	4,245,763,161	31,949	13,294		
25年度 (決算)	市税総額	43,704,138,311	326,843	137,354	人口 世帯	318,186 133,716
	市民税	19,587,473,706	146,486	61,560		
	固定資産税	19,707,881,226	147,386	61,938		
	その他の税	4,408,783,379	32,971	13,856		
26年度 (決算)	市税総額	43,826,574,626	325,533	138,561	人口 世帯	316,297 134,630
	市民税	19,809,982,365	147,144	62,631		
	固定資産税	19,570,301,336	145,364	61,873		
	その他の税	4,446,290,925	33,026	14,057		
27年度 (最終予算)	市税総額	43,423,589,000	321,306	138,144	人口 世帯	314,335 135,147
	市民税	19,943,055,000	147,566	63,445		
	固定資産税	19,058,157,000	141,018	60,630		
	その他の税	4,422,377,000	32,723	14,069		
28年度 (当初予算)	市税総額	43,274,224,000	320,201	137,669	人口 世帯	314,335 135,147
	市民税	19,705,966,000	145,811	62,691		
	固定資産税	19,144,861,000	141,660	60,906		
	その他の税	4,423,397,000	32,730	14,072		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

34. 地方交付税調

単位：千円

区 分	27年度(A)	26年度(B)	比較(A)-(B)	25年度	24年度	23年度
普通交付税	20,708,452	21,526,013	△ 817,561	22,471,940	23,472,255	23,005,087
特別交付税	1,571,095	1,631,101	△ 60,006	2,129,212	2,893,132	2,908,969
計	22,279,547	23,157,114	△ 877,567	24,601,152	26,365,387	25,914,056

35. 普通交付税調

単位：千円

区 分	27年度(A)	26年度(B)	比較(A)-(B)	25年度	24年度	23年度
基準財政需要額	57,429,455	57,091,449	338,006	57,167,046	57,315,774	57,393,890
基準財政収入額	36,721,003	35,565,436	1,155,567	34,695,106	33,843,519	34,388,803
交付基準額	20,708,452	21,526,013	△ 817,561	22,471,940	23,472,255	23,005,087
交付額	20,643,213	21,526,013	△ 882,800	22,471,940	23,472,255	23,005,087
財政力指数	0.64	0.62		0.61	0.61	0.63